



住まいは生活の基本

「市場任せ」「自己責任」から政策転換を

4年間の市営住宅の応募倍率

年度	住宅名	タイプ	応募 倍率
26 年度 2戸	堀江（1号棟）	2DK	17
	東野	2DK	42
27 年度 3戸	堀江（2号棟）	3DK	9
	当代島	2DK（車椅子仕様）	1
	東野	2DK	59
28 年度 5月募集 3戸	堀江（1号棟）	2DK	1
	堀江（2号棟）	2DK	35
	当代島	2DK	6
28 年度 11月 募集 5戸	堀江（1号棟）	2DK	3
	堀江（2号棟）	3DK	15
	猫実第2	2DK（車椅子仕様）	38
	堀江東	2DK	31
	当代島	2DK	3
29 年度 6戸	堀江（1号棟）	2DK	11
	猫実第1	3DK	26
	猫実第2	1DK	5
	堀江東	1DK	26
	東野	1DK	25
	堀江（1号棟）	2DK	8

前松崎市政と 変わらない！

昨年3月に行われた浦安市長選挙において、市長の応援団体が発行しているチラシには市長の選挙公約が示されていますが、その中に住宅政策は見られません。

「住まいの貧困」をめぐり、日本共産党には市民からの生活相談が後を絶ちません。老齢基礎年金は満額で約6万5千円、年金暮らしの単身高齢者で最低クラスの家賃4万5千円でも手元に残る生活費はたった月2万円です。年収200万円未満の若者では親の家に身を寄せ

るしかなく、母子世帯の貧困も深刻です。このような「住まいの貧困」をめぐる様々な問題を開拓するためには、政治がその役割を果たすべきです。

日本共産党は市長に対して「住まいの貧困」の実態を正確に把握・分析し、公営住宅の増設、家賃補助制度の創設などに踏み切る必要がある」と迫り、市長の考えをただしましたが、市民経済部長が答弁に立ち「既存市営住宅の有効活用や民間賃貸住宅市場の活力を生かしていくことを基本として考えている」などと答え、前松崎市政と何ら変わらない姿勢であることが明らかになりました。（裏面に続く）

貧困と格差の広がりの中で、住まいの安定が損なわれる人たちが後を絶ちません。住まいは生活の基本であり、民間任せ」「自己責任」を基本とする住宅政策を「住まいは人権」との立場に立った政策に転換する事が求められています。日本共産党は12月議会一般質問で、市営住宅の整備と家賃補助制度の創設を求めました。



週刊
市議会報
日本共産党

2018年2月5日

第1444号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎&FAX
047-350-1243



元木美奈子
市議会議員

入船 4-37-14
☎ 047-355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 047-354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

空き家募集 6戸に101世帯が応募

本市の場合、2005年に東野市営住宅の供用開始以後、12年間にわたって新規整備は無く、現在は6か所、7棟、162戸、県内で最も少ない市営住宅戸数に止まっています。また、市営住宅に入居できる収入基準を月収20万円以下であったものを15万8千円以下に切り下げ、入居対象階層を極貧困層に限定化しました。それでも、お正月を前にひかえて市が昨年12月に行つた空き家募集の応募者数は募集6戸に対して101世帯になりました。応募倍率は16.8倍です。



日本共産党、改善を要求

2015年度から始まった子ども・子育て支援新制度の下で導入された「認定子ども園」は、幼稚園と保育園の二つの顔・機能を併せ持つ施設です。

日本共産党は、認定子ども園の給食の在り方について昨年12月議会で取り上げ、改善を求めました。

認定子ども園は、■小学校就学前の子どもに、一日4時間程度の教育を提供する（一号認定）、■両親の就労等により保育が必要な子どもに、8～11時間の保育を提供する（2号認定）施設となっています。

本市は幼稚園を順次、移行し、現在、8園が認定子ども園になっています。認定子ども園の就園児は1号認定が（昨年5月時点）625人、2号認定児は172人となっています。

宅配弁当で安心？

幼稚園の昼食は各家庭の保護者が手作りしたお弁当が基本で、一方、保育園では長年にわたり、園内にある調理場で調理された、いわゆる給食が提供されています。ところが、認定子ども園では「昼食は手作りのお弁当が基本ですが、お弁当を用意できない場合、宅配弁当のサービスがあります」として、宅配弁当が導入されています。

改善策として、学校給食センターからの搬入や近くの公立保育園からの配送方式導入なども考えられていますが、子ども部長は「本来であれば、その施設で給食を提供できることがよろしいかと思う」と答える一方で、「施設の方向性を打ち出さないと給食だけを改善するのは今の現状では難しい」という考

住宅に困っている市民が多くいるにもかかわらず浦安市が新規整備や家賃補助制度に踏み切らない背景には、国の住宅政策があります。政府は法改定によって十数年前から公共住宅に関する供給計画をなくし、住宅に関する公的責任を大きく後退させ、公的住宅や公団住宅建設を行わないばかりか大きく削減しています。浦安市は、住宅政策は基本的には民間任せ、住宅取得は自己責任という国の住宅政策から脱却し、市民の住宅困窮の実態把握を急ぎ、実態にふさわしいしくみづくりに踏み切ります。

食習慣に影響を与える

党市議団は認定子ども園の宅配弁当を一昨年に試食した結果を踏まえ、「乳幼児期の食事は、空腹を満たすだけではなく、味覚や食の嗜好の基礎が培われ、その後の食習慣に大きな影響を与えることになる」と指摘し、「2号認定の場合、一日の生活時間の大半を園で過ごすことになり、認定子ども園における食事を軽く見ることは適切ではない」と主張し、改善を求めました。